

岩手銀行グループの経営戦略

2023年12月14日

証券コード 8345

単元株数 100株

株価※ 2,475円

※ 2023年11月30日現在



岩山 徹 (いwayama とおる)

代表取締役頭取

～ BIOGRAPHY ～

1988年 岩手銀行 入行

2018年 執行役員 市場金融部長

2019年 執行役員 東京営業部長

2020年 執行役員 総合企画部長

2021年 取締役常務執行役員 総合企画部長

2022年 代表取締役頭取 (現任)

～ FINAL EDUCATION ～

早稲田大学 商学部

～ MOTTO ～

報恩謝徳



01	企業概要	3
02	株主還元	16
03	事業戦略	21
04	参考資料	33



01 企業概要

岩手県を代表する地方銀行

経営理念

地域社会の発展に
貢献する

健全経営に徹する

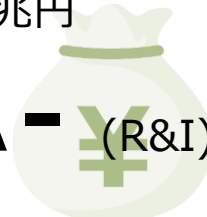


財務資本

貸出金 **2.0**兆円

預金等 **3.4**兆円

外部格付け **A-** (R&I)



設備資本

実拠点数 **84**カ所

(青森4、岩手71、
秋田1、宮城7、東京1)



人的資本

従業員数 **2,050**名
(連結)

専門人材
中小企業診断士
証券アナリスト etc



知的資本

グループ **7**社
(リース、コンサル、地域商社など)

創立 **91**年

震災経験からのBCPノウハウ



社会・関係資本

県内貸出シェア **42%**

法人のお客様 約**5**万社

個人のお客様 約**100**万人



岩手県が出資する県民銀行の誕生

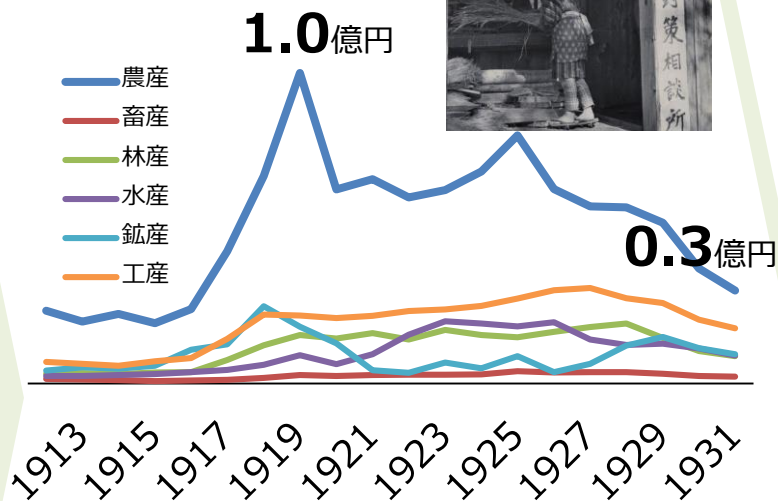
1929 世界恐慌



ウォール街に
集まる群衆

1931 県内経済低迷

岩手県内生産額の推移



1932 経済安定へ



岩手県**70%**出資の
銀行新設を発表 (当時報道)



初代頭取
進藤正十



預金者が殺到する盛岡銀行本店

「県民の信用を回復する」
「岩手銀行は県民によって
設立された県民銀行だ」

有事を乗り越えた経験を活かし、地域の牽引役へ

2011 東日本大震災

地震発生 M**9.0** (国内最大)

3月11日(金)14:46

岩手県

死者・行方不明者 約**6**千人

資本被害額 約**4**兆円



岩手銀行

沿岸地域 **8**カ店が営業停止

機械等被害額 **4**億円



大船渡支店の状況

現在

地域（岩手）
とは
運命共同体



黒子役からの脱却

圧倒的な存在感を示し、いかなる環境
の変化にも適応可能なグループへ



ファンド



コンサル



地域商社

地域の皆さまと共通価値を創造する

主な営業基盤とする地域（岩手）の現状把握

都市部への人口流出

デジタル化の遅れ

再生可能エネルギーのポテンシャル

働き手不足

モノづくり産業の集積

食料の生産・供給拠点

お客さまの課題解決と 地域社会の持続的成長を牽引する価値共創カンパニー



当行グループの使命・役割（ビジョンに込めた思い）

再生可能エネルギー、農林水産、観光など、岩手特有の地域資源の強みとさらなる可能性を引き出していくことで、地域に新たな価値を生み出し、サステナブルな地域社会の実現を目指す

県内各エリアにそれぞれの特徴を有す

県央 技術と観光

大学等学術機関、
IT産業が集約



ライフサイエンス産業は
「第3の柱」へ



NYタイムズ紙「2023
年に行くべき52か所」
に盛岡市が選出

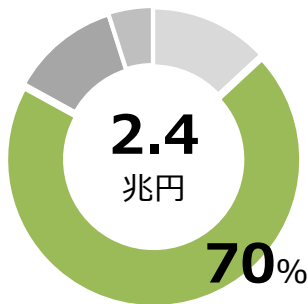


県南 ものづくりが盛ん

自動車、半導体関連産業が
集積。県外進出企業が多い



製造出荷額の
県内エリア毎
の割合



県北

県北 畜産資源と再エネ

チキン生産量
1.1億羽 (全国**3**位)



陸上風力 ポテンシャル
209億kwh (全国**2**位)



地熱 ポテンシャル
11億kwh (全国**2**位)



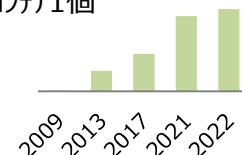
沿岸

沿岸 海洋資源と物流インフラ

漁業・養殖業生産額
305億円 (全国**14**位)



海外向けコンテナ増加
釜石港 **8,170**TEU
※TEU=20フィートコンテナ1個



人口 **120**万人

県内総生産(名目) **4.7**兆円

NYタイムズが選ぶ訪れるべき都市のほか、世界遺産は全国最多

東京から2時間、魅力的な街 「盛岡」

街には、西洋と東洋の建築様式が混在する明治・大正時代の建物、モダンなホテル、古い旅館。曲がりくねった川がある。・・・etc



推薦者

さんさ踊り (日本一の太鼓パレード)



盛岡三大麺 (わんこそば、じゃじゃめん、冷麺)



御所野遺跡

縄文時代の特徴である土屋根の竪穴建物群



橋野鉄鉱山

明治日本の産業革命遺産



中尊寺

平安時代を代表する国宝「中尊寺/金色堂」



★ 世界遺産

● おすすめポイント

明治時代に建てられた盛岡のランドマーク「赤レンガ館」

赤レンガ館の変遷

- 1908 着工
- 1911 竣工 盛岡銀行本店開業
- 1936 岩手殖産銀行が買受
- 1960 岩手銀行本店へ
- 1994 国の重要文化財に指定
- 2012 支店としての営業終了
- 2016 一般公開

来場者数 (累計)

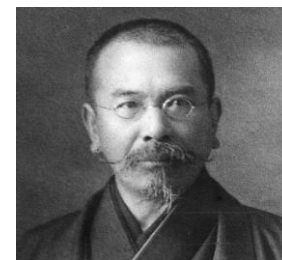
50万人以上

様々なイベント開催で地域の
「賑わい」の発信地に



建築家

日本を代表する建築物
の設計を手掛けた
「辰野金吾」



日本銀行本店



東京駅

銀行収益（貸出・有価証券）が大半を占める

主なビジネスモデル



↓ 役員

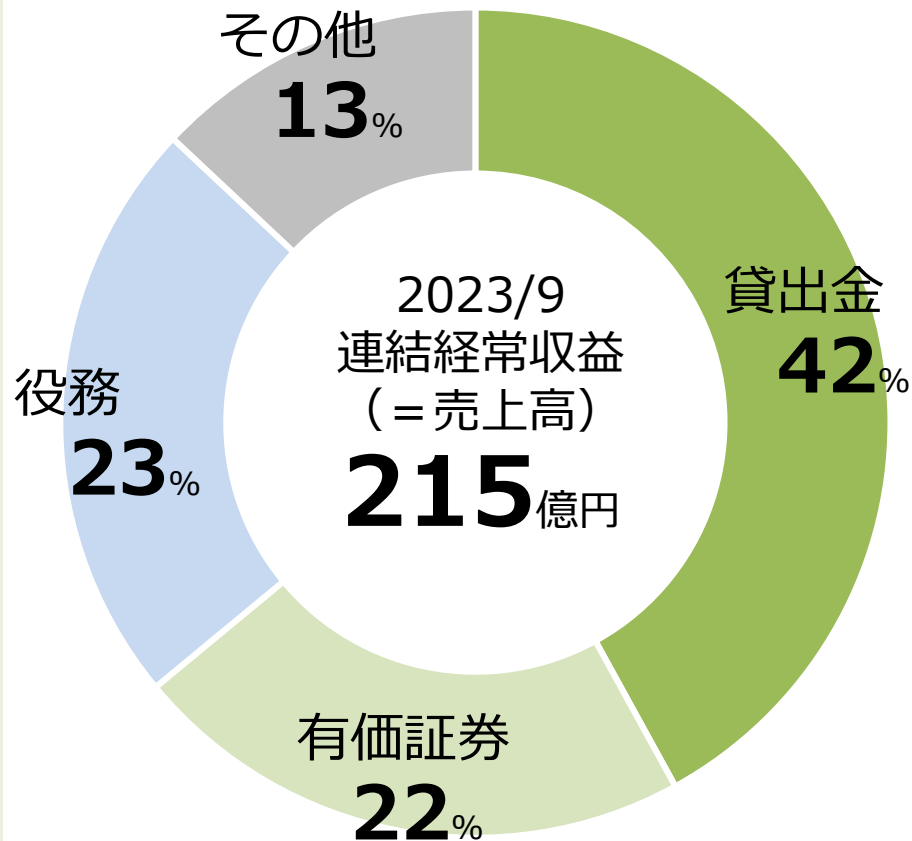
↓ 貸出

↑ 預金

↓ 有価証券



岩手銀行グループの売上構成

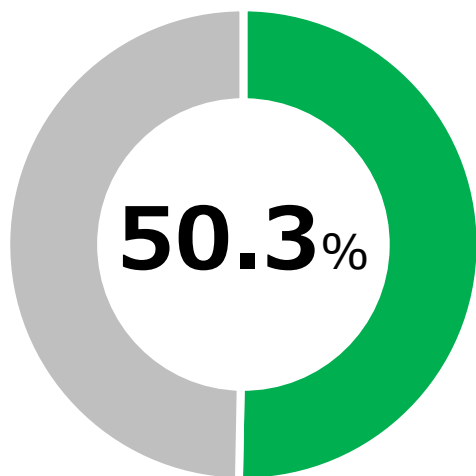


役員：預り資産や振込、ビジネスマッチングなどの手数料
(サービスに対する付加価値)

岩手県内トップシェア、自治体との結び付きも強固

預金等シェア (平均残高)

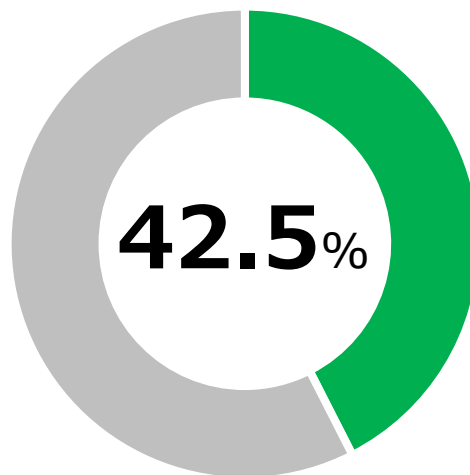
3.1兆円 / 6.1兆円



ゆうちょ、労金、農協除き

貸出金シェア (平均残高)

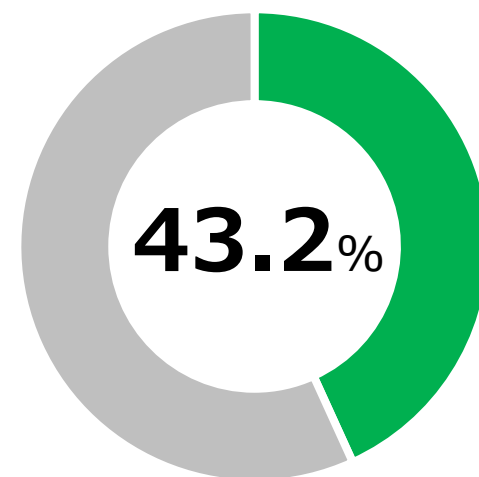
1.3兆円 / 3.0兆円



ゆうちょ、労金、農協除き

メインバンクシェア (帝国データ)

6,058社 / 14,000社



指定金融機関 (※) の自治体数

23市町村 / 33市町村
(岩手県)

単体・連結ともに減益

単体 (億円)	2022/9	2023/9	前年同月比
	経常収益 (= 売上高)	206	191
経常利益	42	41	△ 1
当期純利益	31	28	△ 3

連結 (億円)	2022/9	2023/9	前年同月比
	経常利益	42	40
当期純利益	30	26	△ 4

貸出金・預金残高は堅調に増加

資産	計3.8兆円	負債・純資産	計3.8兆円
貸出金	2.0兆円 (前年同月比 +882億円)	預金等	3.4兆円 (前年同月比 +831億円)
有価証券	1.2兆円 (前年同月比 △66億円)		
その他（固定資産など）	0.6兆円	その他（支払承諾など）	
		純資産	0.2兆円

預貸率

58.9 %

(前年同月比 +1.7)

$\frac{\text{貸出}}{\text{預金}}$

預証率

33.5 %

(前年同月比 △0.7)

$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}}$

単体・連結とも減益を予想

単体 (億円)	2022	2023	前年度比
	経常収益 (=売上高)	420	
経常利益	60	61	△ 1
当期純利益	51	43	△ 8

連結 (億円)	2022	2023	前年度比
	経常利益	64	
当期純利益	53	43	△ 10



02 株主還元

バランスの良い資本戦略で企業価値向上

健全性

**連結自己資本比率10%程度
を許容**

震災などの有事を考慮しつつ、
公共性・健全性確保の観点から、
適正な自己資本を確保

成長投資

オーガニック

業務別収益分析に基づく採算
性確保と成長分野への経営資
源投入

インオーガニック

環境ビジネスなど、地域の強
みを生かす事業領域拡大とエ
クイティ投資を通じた新ビジ
ネス創出

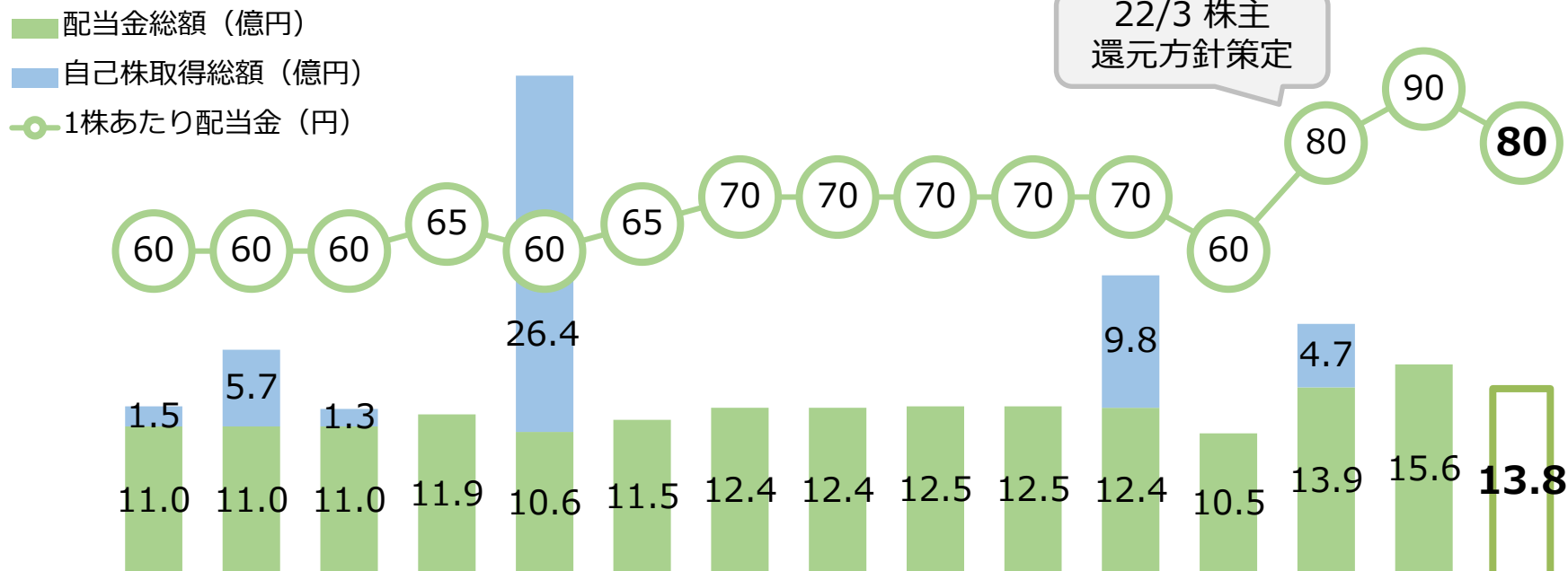
企業価値 の向上

株主還元

配当を基本とした株主還元

安定配当70円を維持しつつ、配当性向30%を目安
柔軟かつ機動的な自己株式の取得

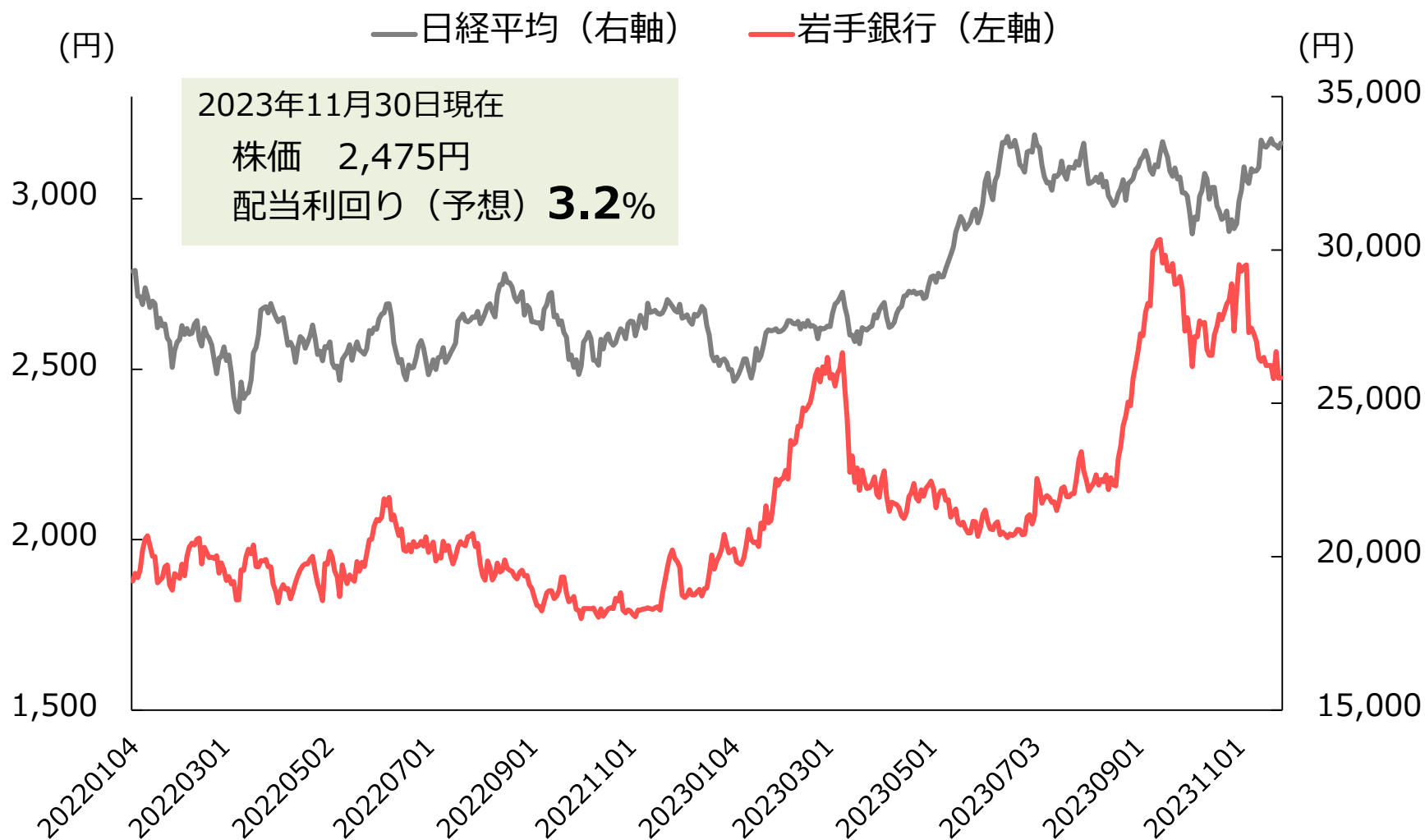
いかなる時も安定した配当を実施



22/3 株主還元方針策定

(年度)	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
配当性向 (%)	21	99	22	18	13	15	17	12	22	29	32	36	33	28	32
連結純利益 (億円)	52	11	49	64	77	73	71	101	55	41	37	28	41	53	43
イベント (出来事)	東日本大震災				アベノミクス			マイナス金利			コロナショック				

近年は低位で推移も、足元では上昇傾向



中期経営計画の完遂などでPBR向上へ

現状分析 (2023/9)

- ROEが資本コストを下回る
- ROEが市場の期待値よりも低い
- マイナス金利というマクロ要因 等

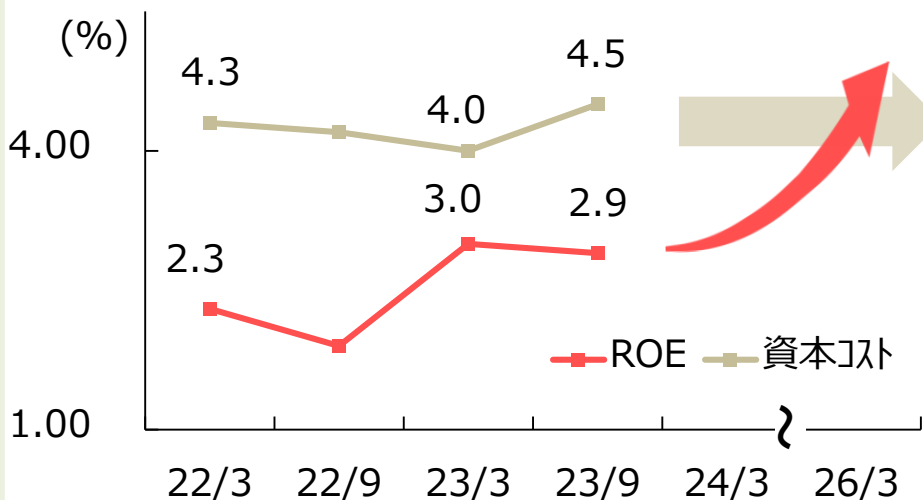
$$\begin{array}{c} \text{PBR} \\ \mathbf{0.24} \text{倍} \\ \hline \text{時価総額} \\ \text{純資産} \end{array} = \begin{array}{c} \text{ROE} \\ \mathbf{2.97\%} \\ \hline \text{利益} \\ \text{純資産} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{PER} \\ \mathbf{8.10} \text{倍} \\ \hline \text{時価総額} \\ \text{利益} \end{array}$$

別の視点では

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \frac{1}{(\text{広義の})\text{資本コスト}} \quad \text{とも}$$

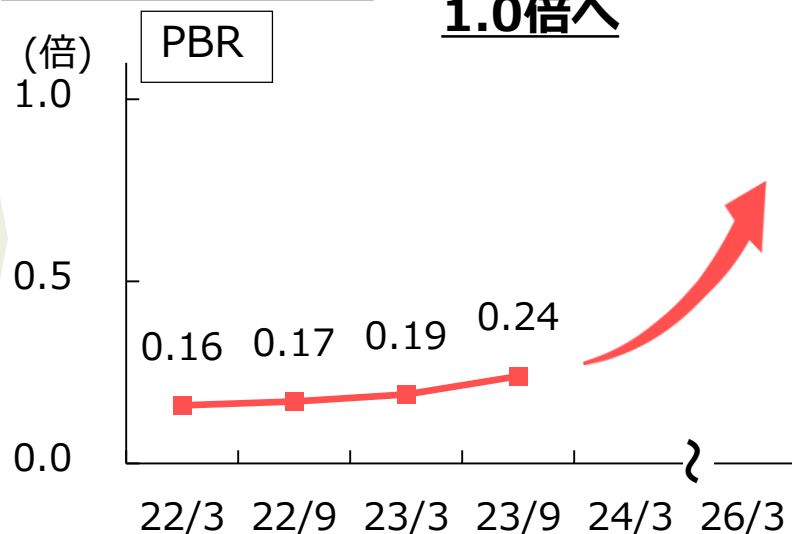
改善に向けた方針

資本コストを上回るROEへ



目指す姿

対話も重視し、1.0倍へ





03 事業戦略

厚い自己資本を既存領域と成長投資へ振り向ける

2023年度 ~ 2025年度

~2032年度

第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～

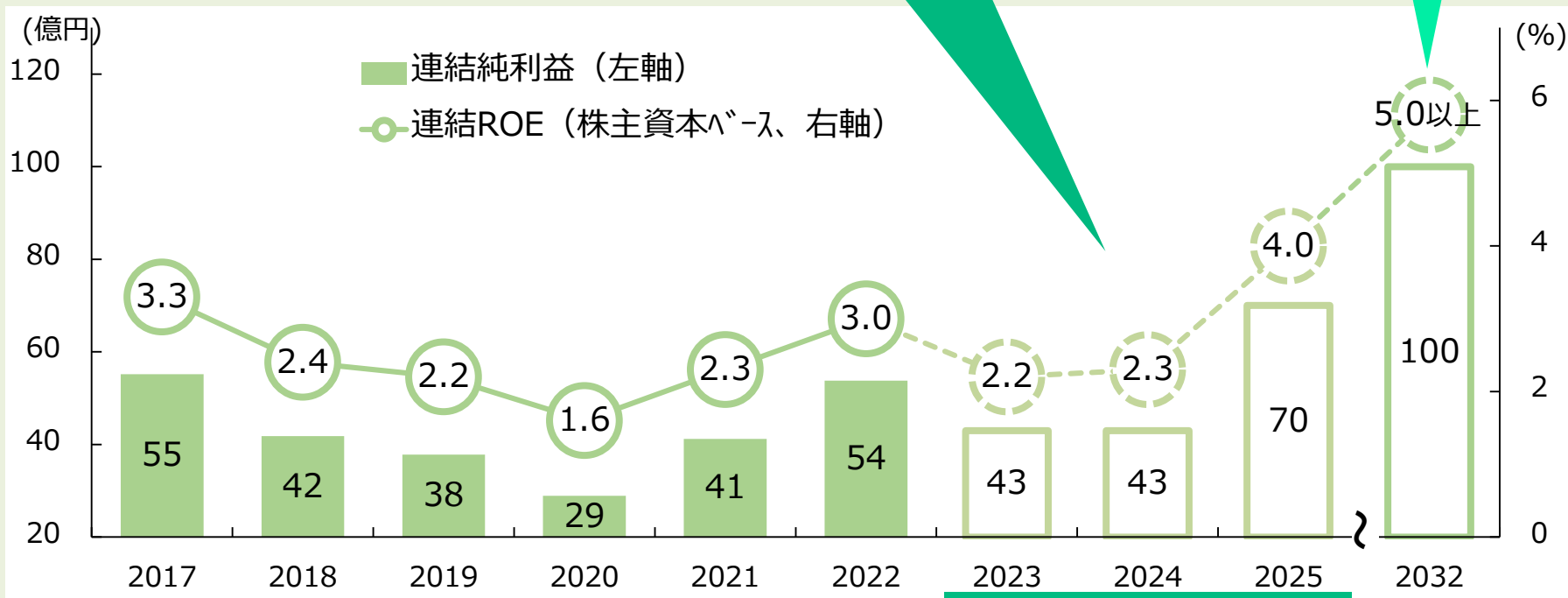
金融サービス領域の深化 ✕ 新事業領域への挑戦

ソーシャルソリューション
ビジネスの高度化

地域を支える盤石な
経営基盤の確立

多様な人材が働きがい
を持ち続ける組織づくり

豊かで活力ある、
そしてサステナブルな
地域社会を実現する



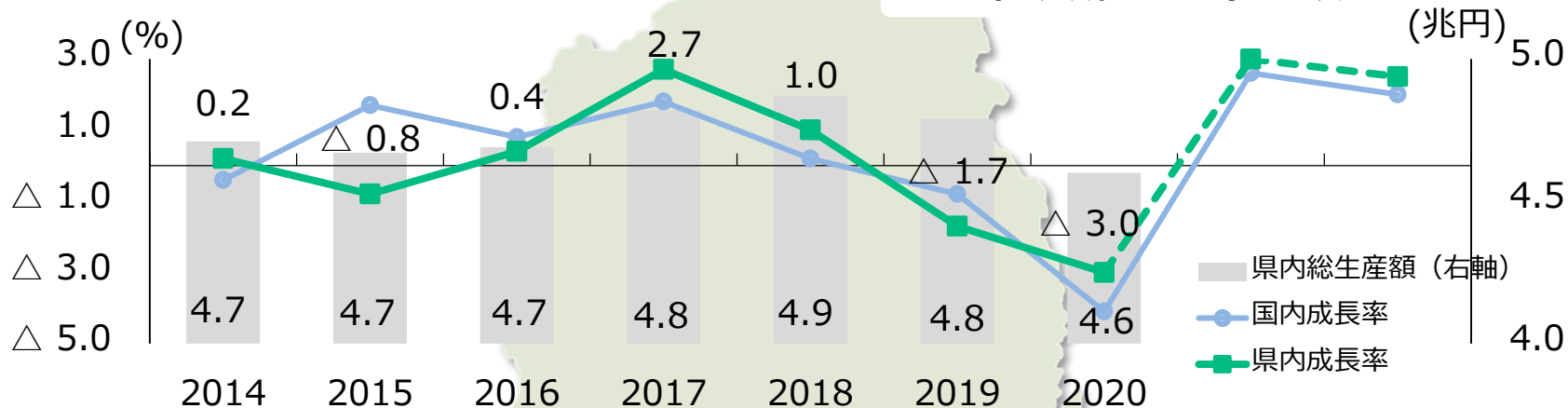
地域に寄り添い、支え、成長するために汗をかく決意

経済



岩手県の経済成長率

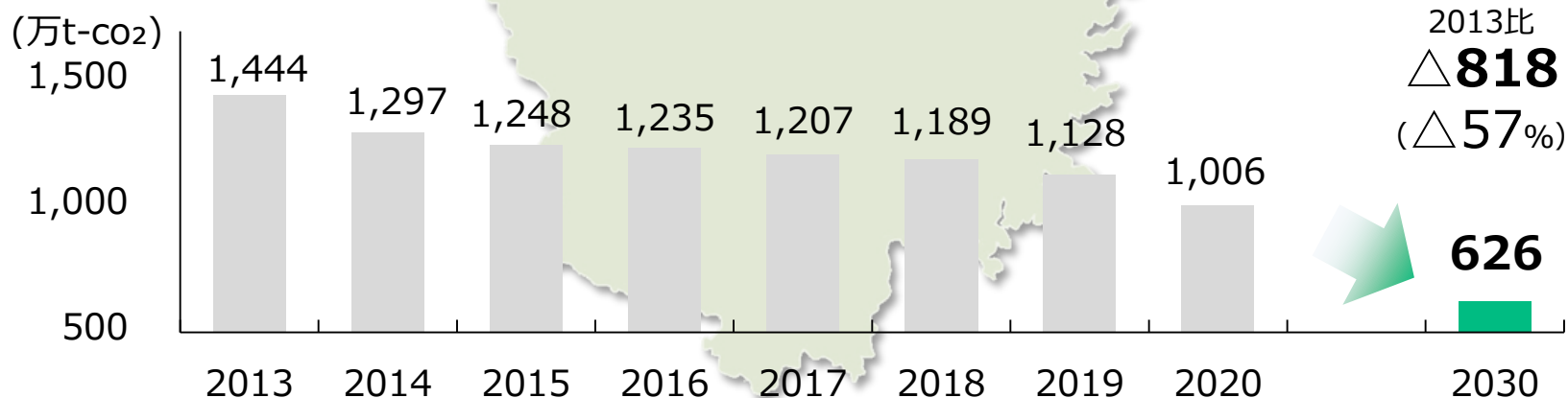
県内総生産(実質)の増加率が、
国の経済成長率と同等以上



環境



岩手県の温室効果ガス (GHG) 削減への貢献



地域内プレゼンス向上で融資シェア50%以上へ

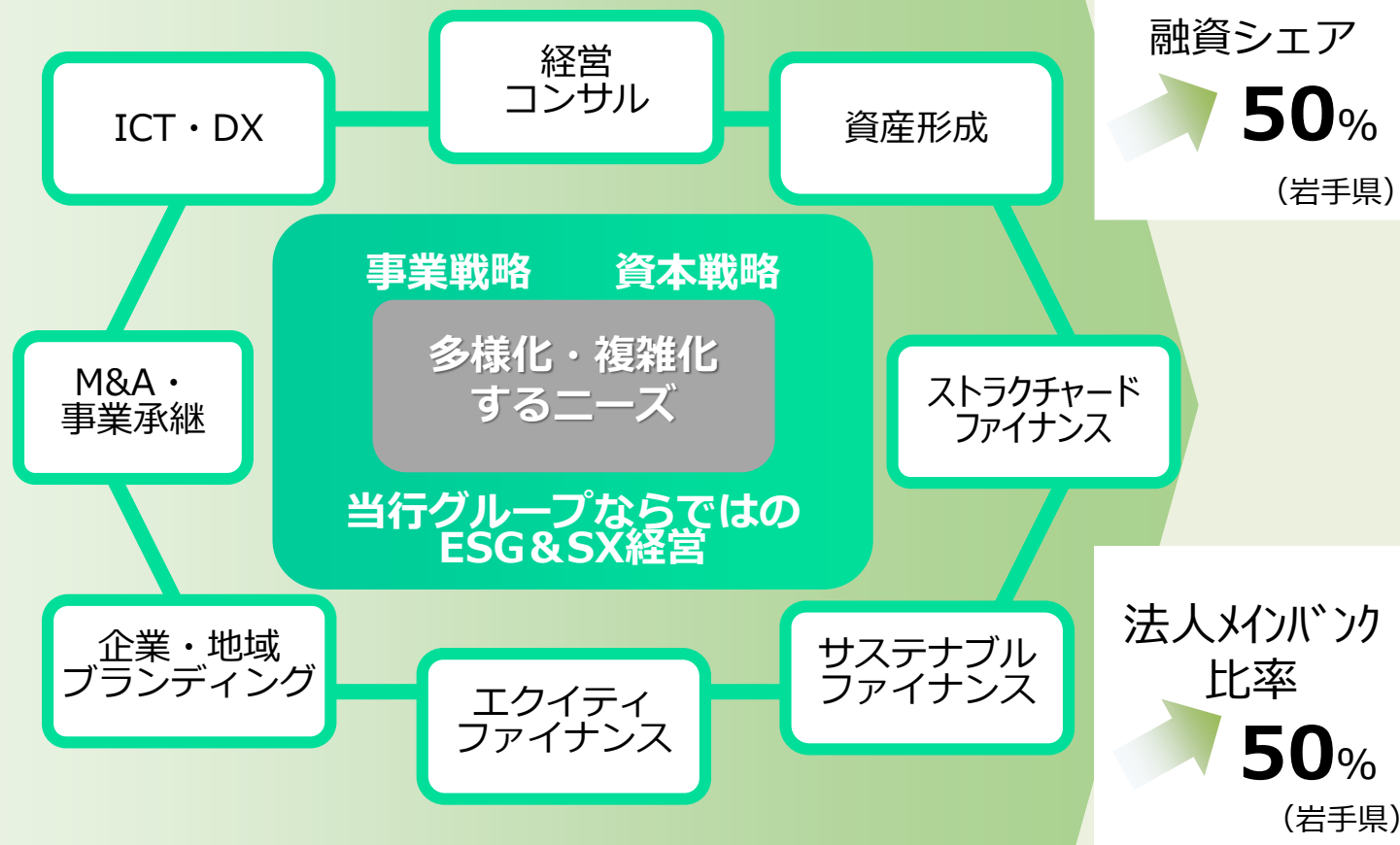
～ 主なソリューション ～

グループ機能

銀行
リース
カード
リサーチ
コンサル
地域商社
再エネ発電
キャピタル 等々

外部連携

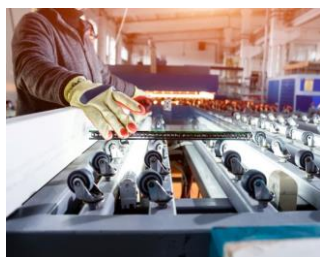
産学官
同業種・異業種
大企業・中堅企業
スタートアップ
各種団体 等々



お取引先をよく知ることを重視

事業性理解

事業内容や成長可能性などの理解とともに経営課題を把握



事業内容



成長可能性



決算書類等

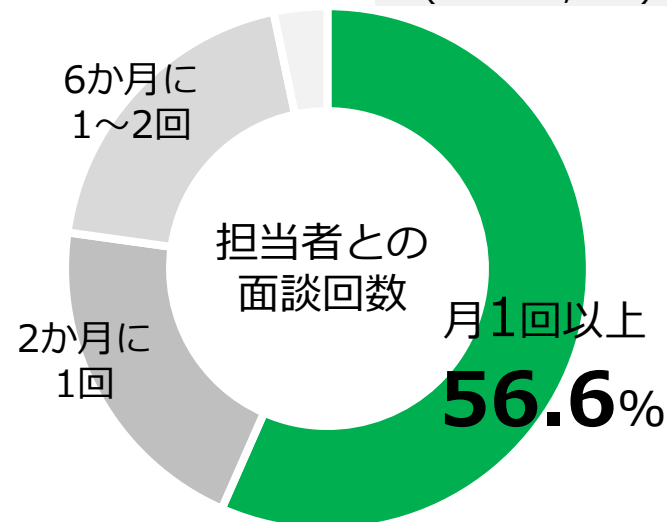
地域特性や
事業内容の理解



岩手銀行

お客さま評価

当行実施
お客さまアンケート
(回答数1,260)



地域の強みを活かしたビジネス創出

自治体との連携拡大

県内**10**市町村と基本合意し、
情報交換会などを主導



オフセット・クレジット 販売仲介業務

地域資源の促進を後押し



再生可能エネルギー事業への参画

再エネ活用を目指すお客さまをコンサル等で支援

地域の再エネ



太陽光



風力

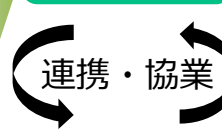


水力



地熱

支援・取得



コンサル、生産・供給

支援・供給先



自治体
まちづくり事業者
地域新電力
地域需要家
当行グループ

接点強化からデータ活用、デジタル支援のフェーズへ

これまでのデジタル推進

2020
つながる

- デジタルキャラクター導入



2021
寄り添う

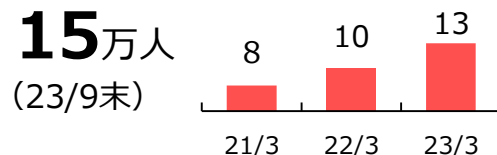
- 消費者ローンWEB完結システム導入
- 投信口座開設システム構築

2022
新たなカタチ

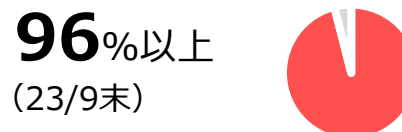
- アプリ機能強化



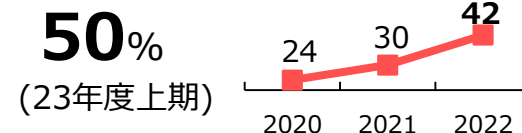
いわぎんアプリユーザー



消費者ローンWEB経由割合



投資信託ネット購入割合



これからの取組み

関連システム投資
約**20**億円

専門人材育成
20名以上

お客様のデジタル支援
グループ横断の
専門チーム立ち上げ



目指す姿

スピーディーなデータ提供や
新ビジネス創出へ



データドリブン



クラウド

ライフイベントに対応した各種サービス提供

ふやす・そなえる

NISA・iDeCo

投資信託

保険

国債

のこす

遺産整理

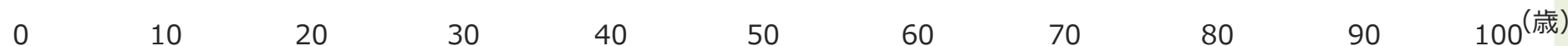
遺言信託

かりる

クレジットカード

教育ローン

住宅ローン



住宅ローン

2023/9末残高

約**4,900**億円



LGBT等向け住宅ローン取扱中

クレジット・デビット利用額

2023年度上期(4~9月)

86億円



預り資産

2023/9末残高(仲介含)

約**3,900**億円



NISA口座数

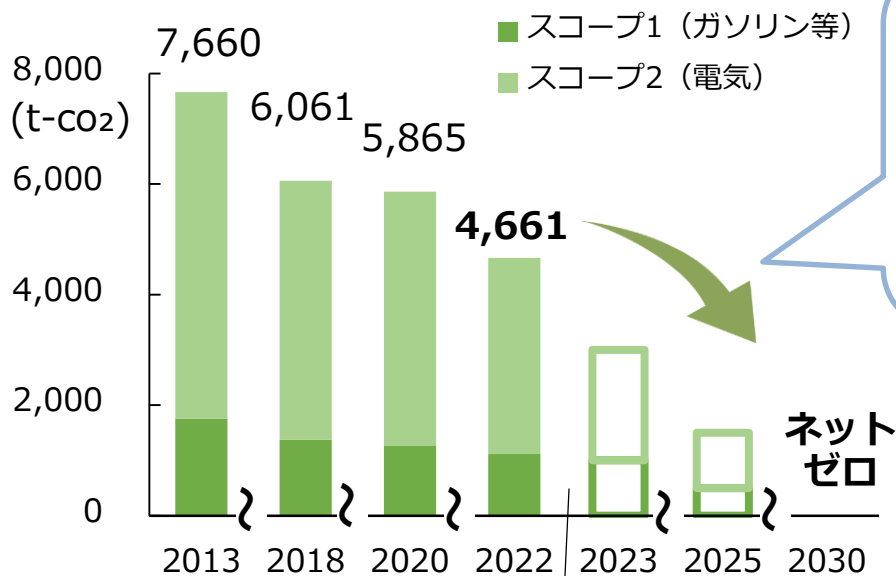
2023/9末残高

約**2.1**万件



地域を構成する一企業として、必ず達成する

当行グループCO₂排出



～さらなる検討施策～

- ・太陽光など自家消費発電設備の導入
- ・オフセットクレジットの購入
- ・営業車両のEV切替え 等



気候変動シナリオ分析 (2022年度)

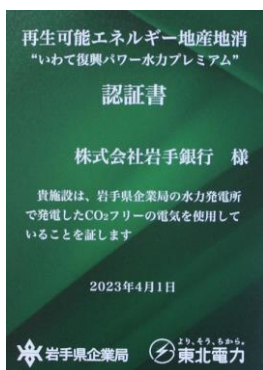
移行リスク
最大**7**億円



物理的リスク
最大**15**億円



当行使用電力の
半数を占める本店建物へ
地元産100%
再エネを導入



サステナブルファイナンス (2021～2030年度)

実行累計額 (～2023/9)

1,244億円 / 5,000億円

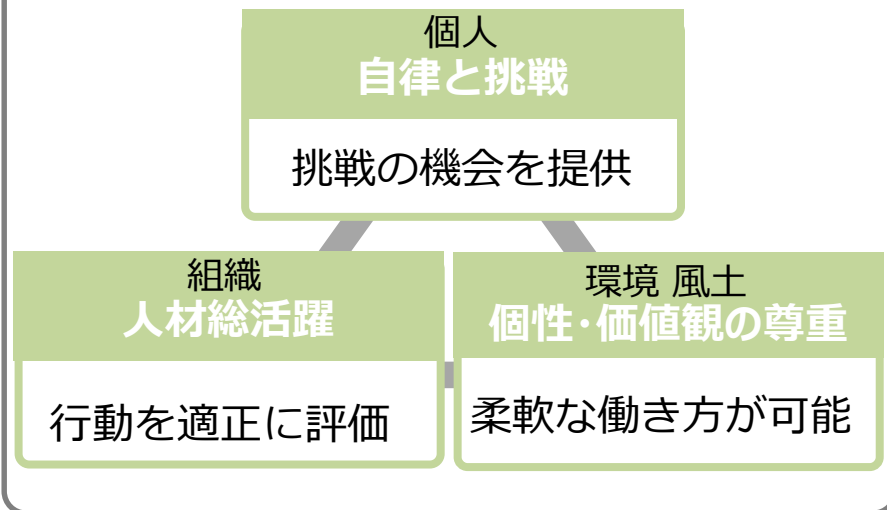


職員が安心かつ誇りを持てる組織へ

仕事を基準とした人事制度へ

人事ポリシー

「人」こそが最も重要な財産であり、価値の源泉



2024年度より実施予定

- ・ 複線型の人事制度（マネジメント、プロフェッショナル）
- ・ 1on1ミーティングの導入
- ・ エリア選択制度の新設
- ・ 子育て支援金の新設

女性活躍推進

女性管理職比率

14.9%

男性育休取得率

100%

男女の賃金格差

51.5%

※女性平均賃金/男性平均賃金

人材育成

人材育成投資額

(2023年度以降)

1.0億円 以上

- ・ コンサルスキル向上
- ・ グループ内留学制度
- ・ リスキングプログラム 等



組織活性化

賃上げ

年間**4%**
(前年対比)

副業認定制度

実績**12**名



幅広い分野でSDGs達成に向けた活動を展開

いわぎん漆の郷

地域の産業支援を目的として、
「漆」の苗木を植樹



植樹本数 約**850**本
(2017~2023)

金融教育活動

地域の若い世代 (U-22) の
金融リテラシー向上を支援



提供人数 約**3,000**人
(2019~2022)

県産木材の端材活用

SDGs関連サービス利用者へ
アップサイクル品を贈呈

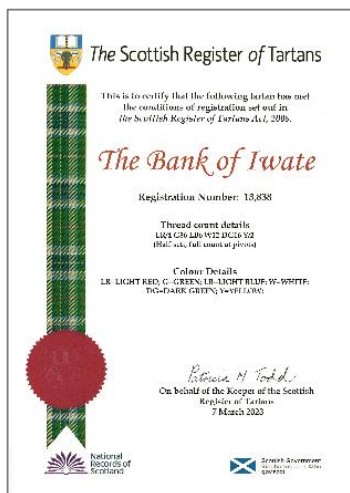


SDGs評価・宣言サポート
サービス利用先数
150先以上

当行グループの「ありたい姿」を表現

IWAGIN TARTAN


※ タータンは、縦と横の色と配列が同じ正方形のチェック柄で構成される「柄」




スコットランド政府機関
「The Scottish Register
of Tartans」へ登録




色に込めた想い


 永年利用しているコーポレートカラー
これまでの信頼に、これからも応える

 これからも地域とともに歩んでいく
決意

 多様性を受け入れる、柔軟な会社

 風通しの良い職場

 親しみやすく、人と人をつなぐ
あたたかい存在

 地域を明るくする存在



04 參考資料

本業である資金利益は上昇基調へ

単体 | 損益計算書

(億円)	2022/9 (中間)	2023/9 (中間)	前年同月比
経常収益 (= 売上高)	206	191	△ 15
コア業務粗利益	155	156	1
資金利益	136	138	2
役務取引等利益	20	23	3
その他業務利益	△ 1	△ 5	△ 4
営業経費 (△)	113	115	2
与信関係費用 (△)	1	△ 1	△ 2
有価証券関係損益	0	△ 3	△ 3
その他	1	2	1
経常利益	42	41	△ 1
特別損益	0	△ 1	△ 1
法人税等	11	12	1
当期(中間)純利益	31	28	△ 3

市場・金利見通し (メイン、2024/3まで)

日本：マイナス金利維持、中長期金利には上昇圧力
 米国：利上げは打止め、長期金利は小幅な低下へ

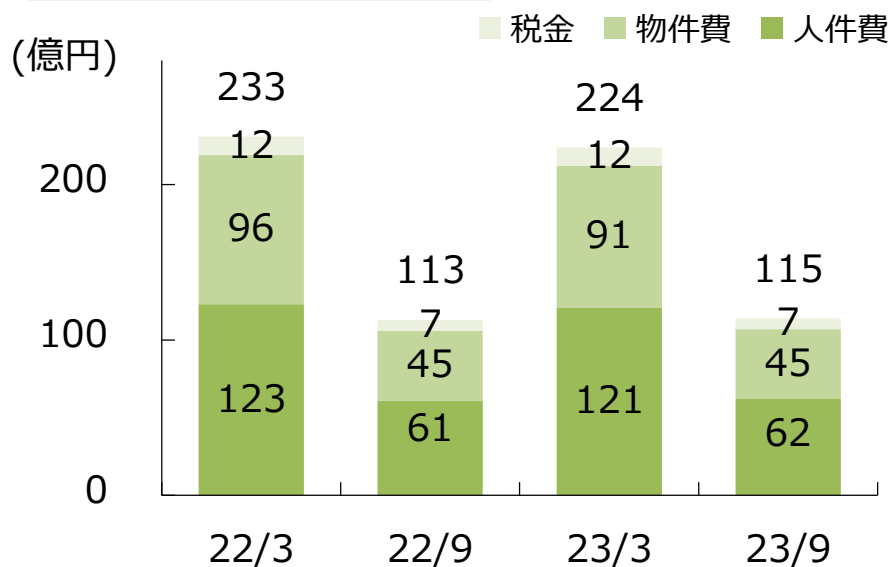
日銀政策金利 △0.10%(維持)
 10年国債 0.95%(引上げ)
 米国10年国債 4.50%(引下げ)

連結 | 損益計算書

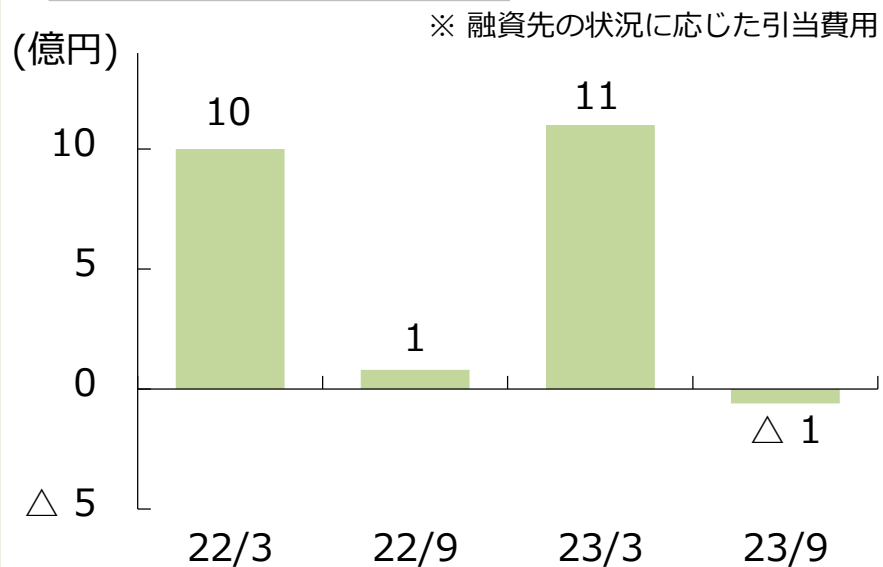
(億円)	2022/9 (中間)	2023/9 (中間)	前年同月比
単体(中間)純利益	31	28	△ 3
いわぎんリース	1.8	0.2	△ 1.6
いわぎんデ ィーサービス	0.3	0.2	△ 0.1
いわぎんクレジットサービス	1.7	1.0	△ 0.7
いわぎんリサーチ&コンサルティング	0.5	△ 0.0	△ 0.5
manordaいわて	△ 0.1	△ 0.0	0.1
いわぎん未来投資	-	△ 0.0	0.0
連結調整 (△)	5.1	3.0	△ 2.1
親会社株主(中間)純利益	30	26	△ 4

貸上げ等で経費は上振れ、与信コストは低推移

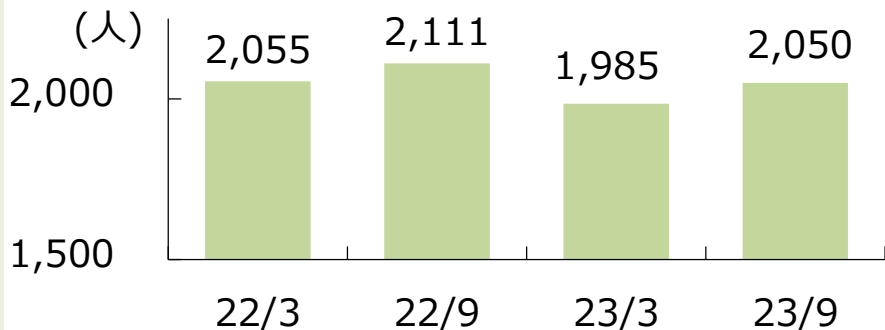
経費



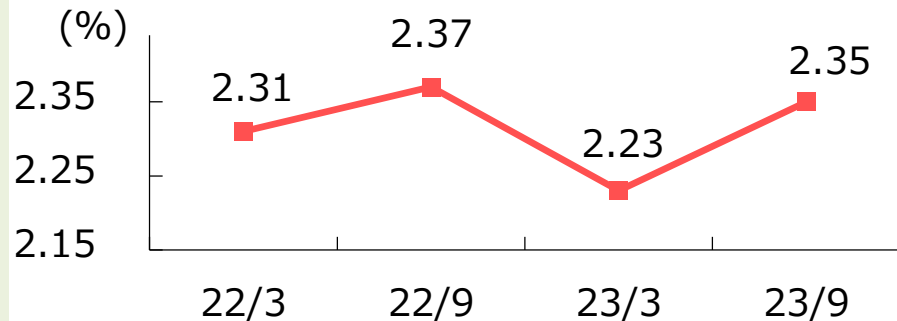
与信コスト



従業員の推移 (連結)

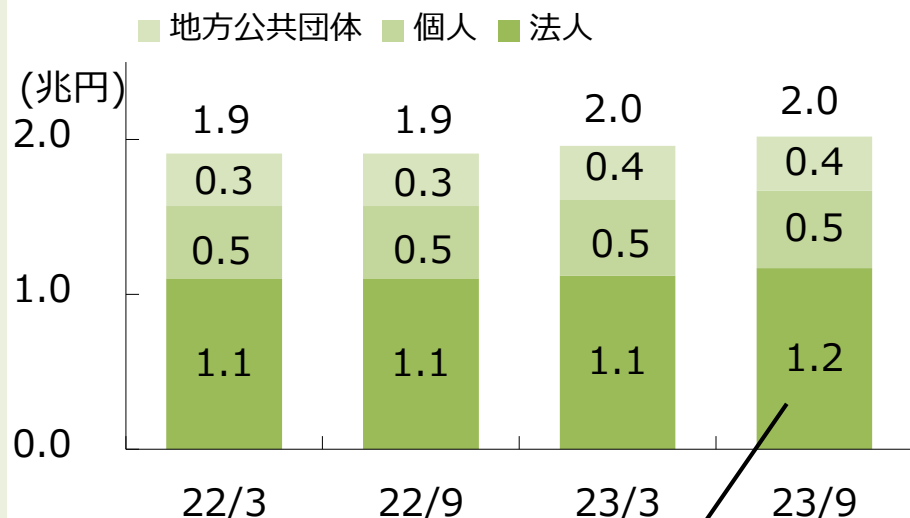


不良債権比率

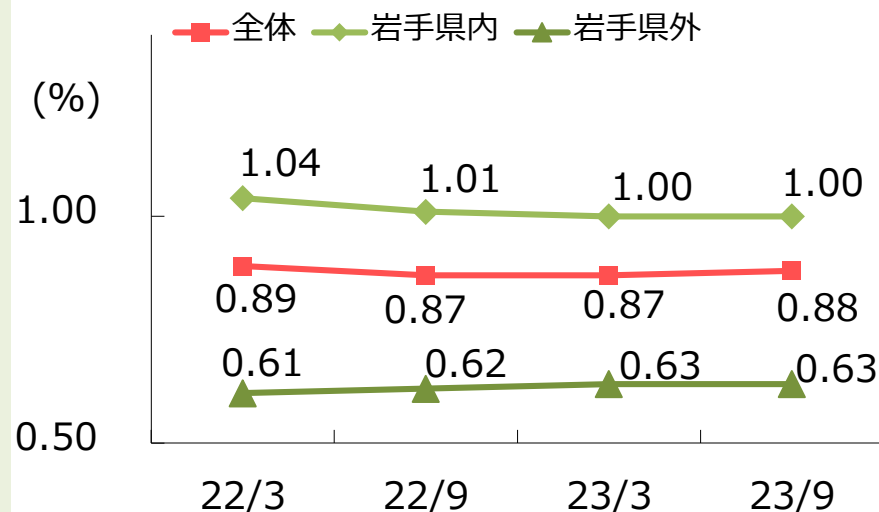


残高は堅調に推移、利回りは底打ち

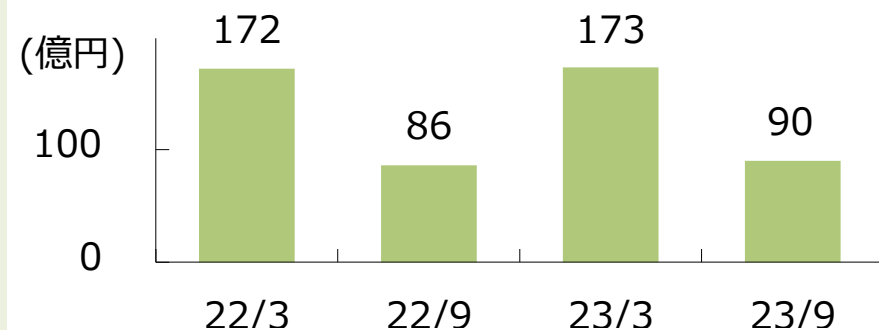
貸出金 (平均残高)



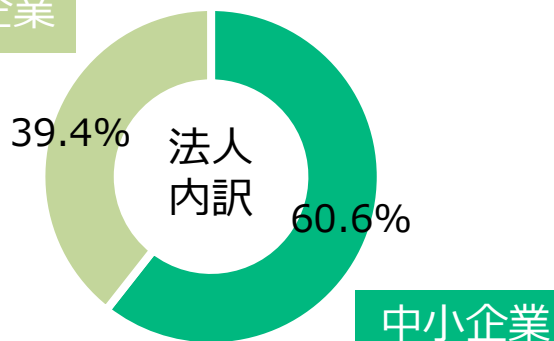
貸出金利回り



貸出金利息

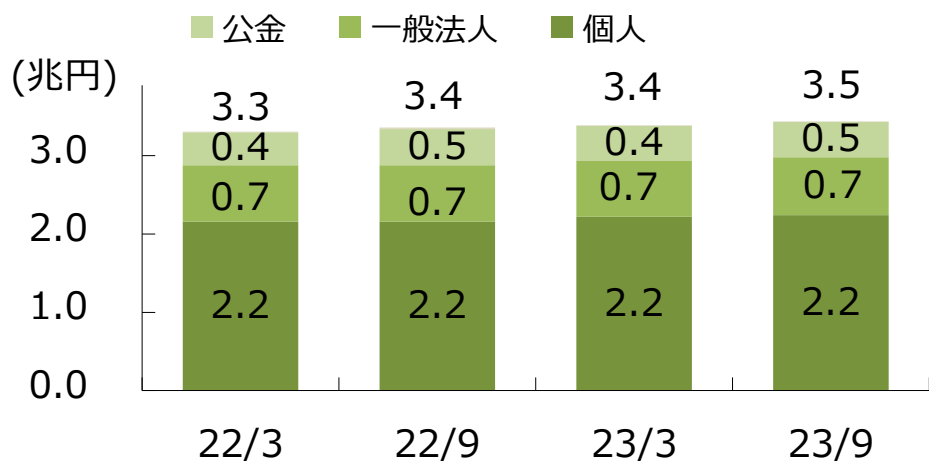


大・中堅企業

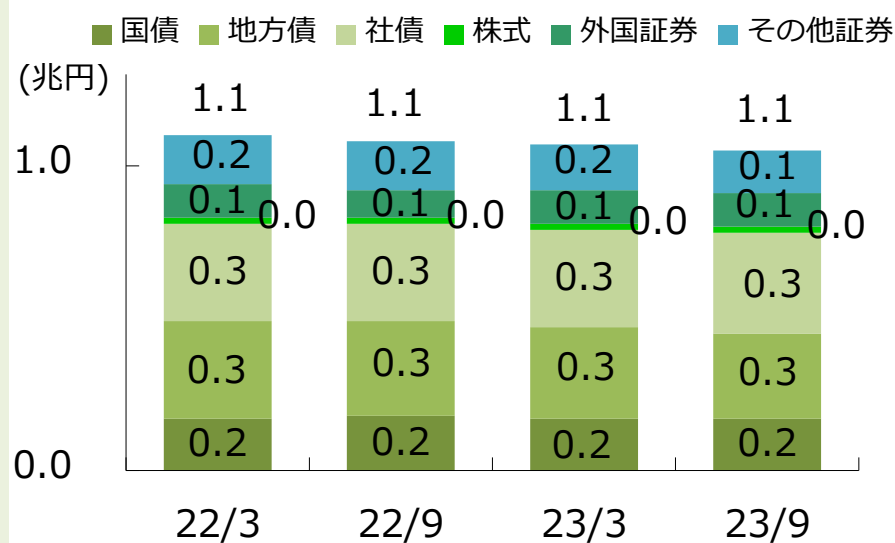


各種堅調に推移、有価証券含み益は減少

預金等 (平均残高)

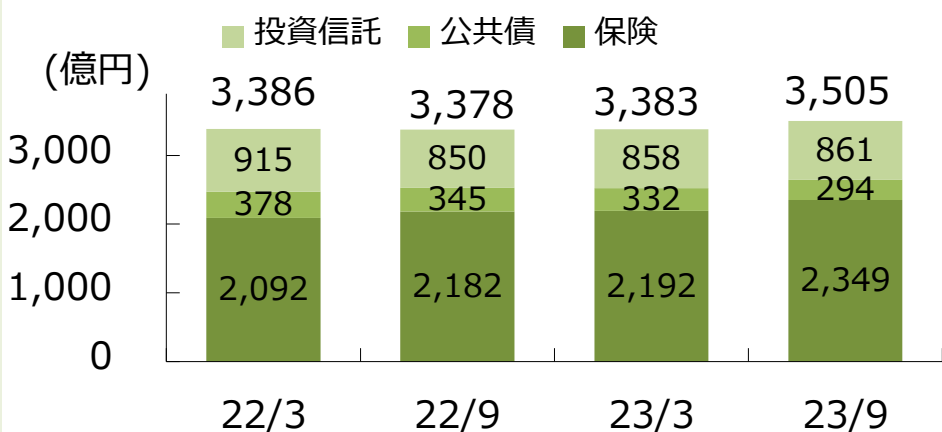


有価証券 (平均残高、短期社債除き)

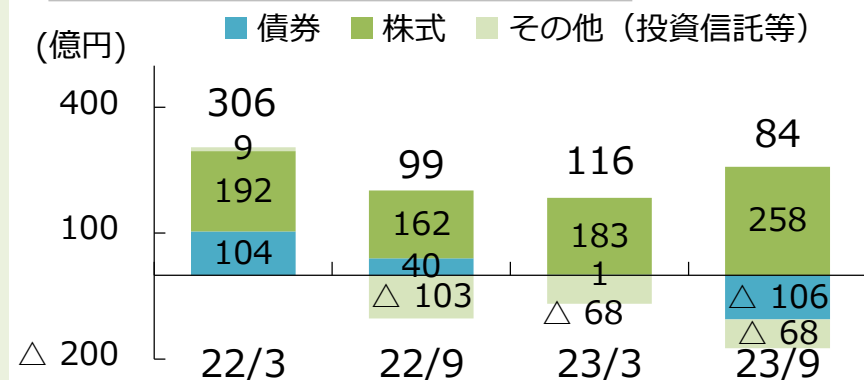


預り資産 (期末残高)

※保険：有効契約残高

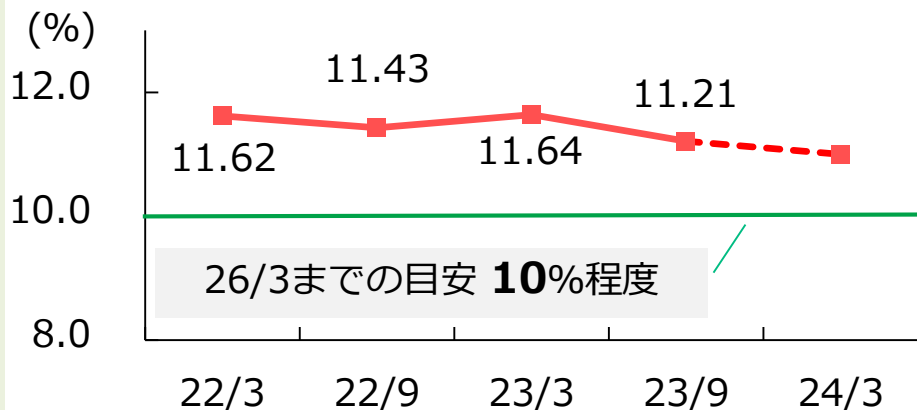


有価証券評価差額 (含み益)

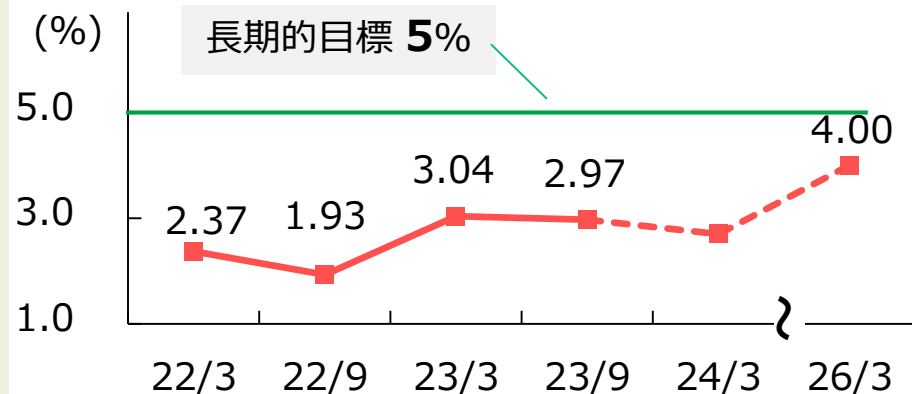


資本を活用した収益力 (ROE) を重視

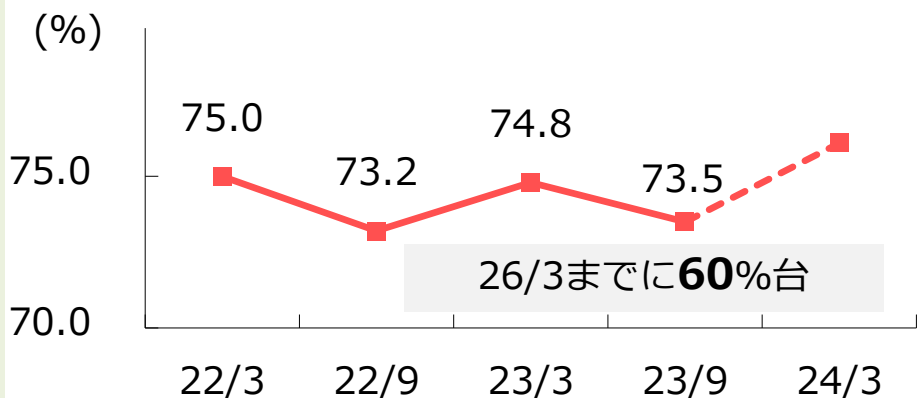
自己資本比率 (連結)



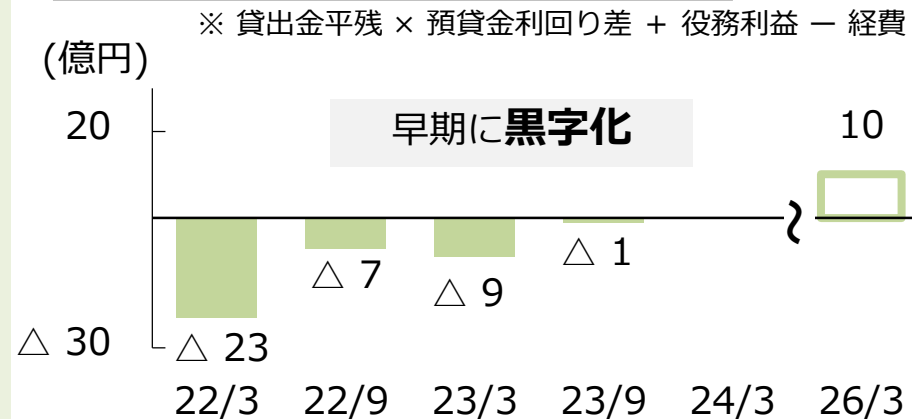
ROE (連結、株主資本ベース)



OHR (単体、経費粗利益率)



顧客向けサービス業務利益 (※)

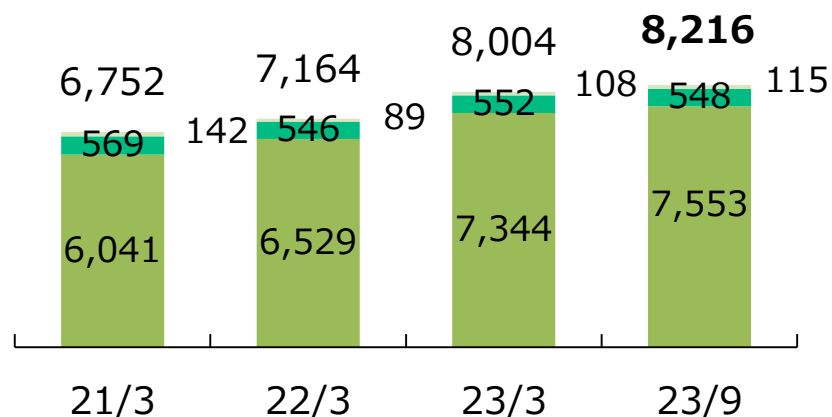


株主状況

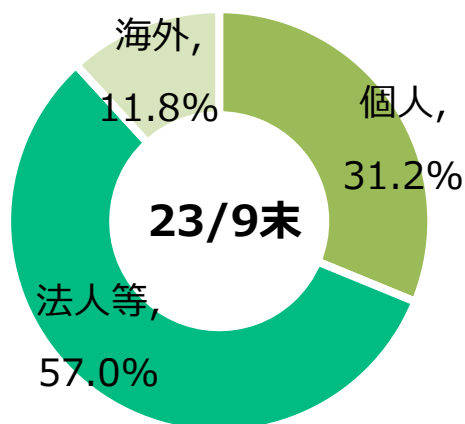
発行済株式 **1,849万株**

株主数の推移

■ 個人 ■ 法人等 ■ 海外



持株比率（人格毎）



上位株主（自己株式 2023 : 146万株 を除く）

2021/3	持株比率 (%)
NORTHERN TRUST CO (シルチェスター)	4.86
日本スタートラスト信託銀行 (信託口)	4.75
岩手県企業局	3.47
日本カストディ銀行 (信託口)	3.47
岩手県	3.27
明治安田生命保険	2.73
NORTHERN TRUST CO (シルチェスター)	2.65

2023/9	持株比率 (%)
日本スタートラスト信託銀行 (信託口)	8.71
日本カストディ銀行 (信託口)	4.62
QRファンド投資事業有限責任組合	3.75
岩手県企業局	3.30
岩手県	3.11
岩手銀行持株会	2.87
CEPLUX - THE INDEPENDENT UCITS	2.54

豊かで活力ある、持続可能な地域社会の実現へ

秋田・岩手アライアンス

既存事業の深掘り

・ 協調融資 **268**億円

構造改革

- ・ コスト最適化（施設管理の慣例見直し 等）
- ・ 行内研修の共同開催（キャリア&リーダーシップ研修会）



新事業領域の開拓

・ 台湾での合同販売会



これまでの
連携効果
約**3**億円

NTT東日本との連携

互いのリソースを活用
した創造的な協働を
展開していく



共同バザー開催

・ 盛岡「材木町よ市」
にて、チャリティ
バザー開催



協創力育成プログラム

・ 開催実績 **4**回（参加者 約**100**名）



グループ連携を強め、一体経営をさらに進める



リース | いわぎんリース

リース専門会社として、お客さまの設備導入をサポート



Iwagin Lease

課題解決と持続的成長をけん引する活動を「積み重ね続ける」

リース対象物件



産業機械



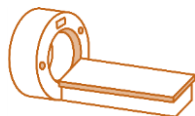
土木建築機械



輸送用機器



自動車



医療機器



サービス業設備



情報関連機器



事務用機器 etc

重点方針

銀行と連携し、ローンとリースのワンストップ営業

サステナブルリースを推進

当社データ
(2023/3末)

利用先

1,950先

リース残高

142億円

TOPICS

環境省「ESGリース促進事業」指定リース業者として
お客さまの脱炭素機器導入を支援

対象となる主な脱炭素機器



充電設備



EV



換気装置



空調設備



冷凍冷蔵設備

大手化学企業グループとの協業による老朽化浄水設備更新・分散型水道システム事業の推進（自治体向け）

導入メリット

初期投資不要

コスト平準化

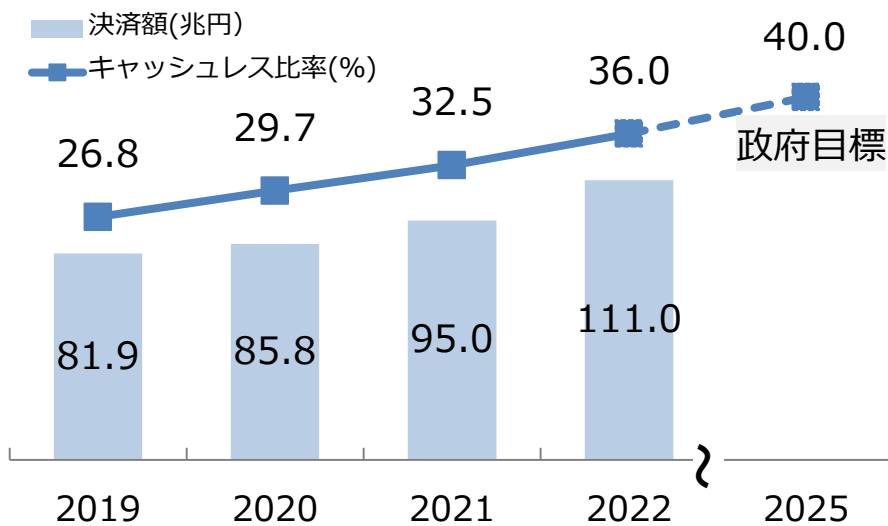
維持管理の負担軽減 など

お客さまのキャッシュレス化対応をサポート

国内キャッシュレス決済の現状

キャッシュレス市場は急速に進展

民間最終消費支出に占めるキャッシュレス決済額・割合



クレジットカードがキャッシュレスをけん引

キャッシュレス比率	2019	2020	2021	2022
クレジット	24.0%	25.8%	27.7%	30.4%
デビット等	2.8%	3.9%	4.8%	5.6%

カード会社データ (2022年度)

いわぎん
ディーシーカード
ショッピング取扱高 **159**億円

いわぎん
クレジットサービス
ショッピング取扱高 **136**億円

重点方針

法人カードの拡販
経理事務の合理化
現金業務の効率化
コスト削減
利用ポイントの付与

新規加盟店の拡大
キャッシュレス化対応
集客力、売上の向上
現金取扱リスク軽減



経営課題に専門家集団がワンストップで対応

当社に寄せられているお客さまの声



製造業

数百年続いてきた歴史と伝統をM&Aで後世に残すことができた

副業人材紹介は、時代に合った新しいサービス。ハイスキル人材と仕事ができる



小売業

県内で人事制度の設計を手伝ってくれるところは少なく助かった（人事労務）



製造業

会社の株式承継から個人の相続まで、全てお任せすることができた



建設業

高齢の親が認知症になってしまった場合の財産管理について不安を抱いていたが、民事信託を提案いただき、その不安を解消できた



個人

サケ・マス養殖の分析（リサーチ）は内容が分かりやすく有益であった



水産加工業



岩手には、岩手を知る、ビジネスコンサルティングを。

I am
your PARTNER.

事業承継 / M&A / 人材紹介
民事信託 / 経営支援 / 地域経済調査

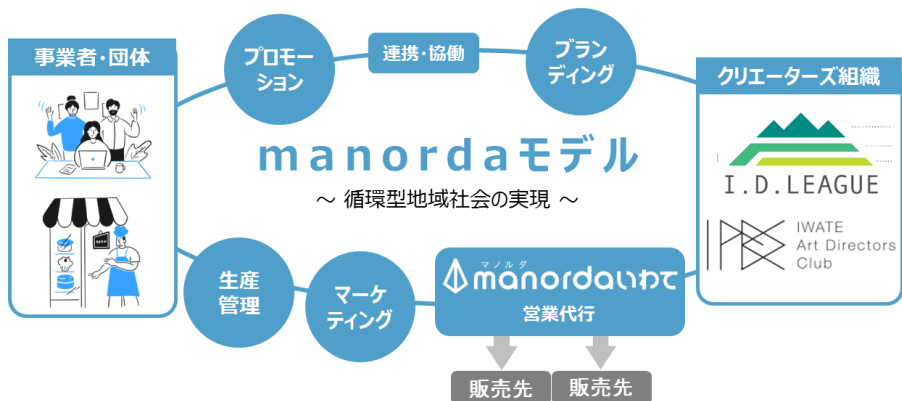
いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
本社：岩手銀行本店内

相談件数（2022年度）

M&A、事業承継、経営支援等 **1,400**件以上

デザインのカでイノベーションを創出

ビジネスモデル



事業内容

- 営業代行による販路拡大支援
- 地域ブランディング開発、企業ブランディング構築
- 保有不動産活用によるエリア価値の向上
- 地域課題解決に向けた域内循環型プラットフォームの企画
- 再生可能エネルギーの発電・供給業務

2022年度

関係先

うち支援先

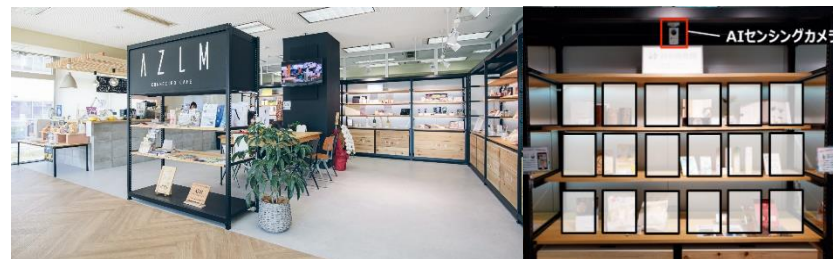
活動実績

400先以上

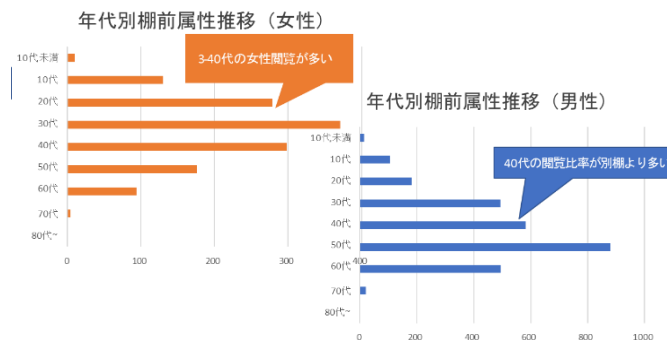
130先以上

TOPICS

AZLM未来型店舗 あらゆる商品をライブマーケティング



還元データ (一例)



利用者の声

若い女性にも興味を持っていただいていることが予想外だった

普段は店舗からフィードバックを受けることがなく、貴重なデータをもらえた



岩手を日本一起業しやすい地域にする

ベンチャーキャピタルは新しいビジネスを立ち上げ、成長を目指すベンチャー企業等に資金を提供する投資会社。株式上場を目指す企業へのサポートも行う

活動実績

投資先数 **40**先以上
投資額 **15**億円
投資先の年商合計 投資後 + **170%**
投資先から上場企業 **2**社 誕生
※ 1社申請中

岩手新事業創造ファンド(3号)

ファンド規模 約**10**億円

存続期間 **10**年

投資対象

- ・岩手県のベンチャー
- ・岩手県出身者等が経営する県外ベンチャー
- ・岩手県経済活性化を促す県外企業



TOPICS

「岩手イノベーションベース」へ参画

IIB IWATE
INNOVATION
BASE



県内の産学官金が連携して運営する起業支援拠点
起業家同士の学びやネットワーク形成等を通じて、
互いに切磋琢磨し、「**起業家が起業家を生み育てる**」
取組み (2020/9設立)

PURPOSE
(目的)

10年で年商1億円を超える
経営者を100人輩出する

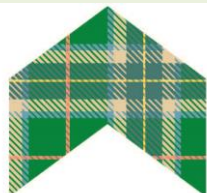
ACTION
(活動)

- ・月例会
- ・フォーラム (経験や悩みを共有)
- ・グローバル (上場企業経営者を招聘)

PROGRESS
(進捗状況)

フォーラム参加者の年商合計
参加以降 + **130%**

投資先との協業により、グループの成長・拡大を目指す



いわぎん未来投資
Iwagin Mirai Investment

先端技術立上げを得意とする
スタートアップ企業への出資と
ともに協業することで、当行
グループの事業領域の拡大へ

ベンチャーキャピタルとの違い

- 当行グループも成長
- 地域外投資
- スタートアップなど先進技術を地域に還元

CVCファンド(1号)

出資総額

30億円

存続期間

15年

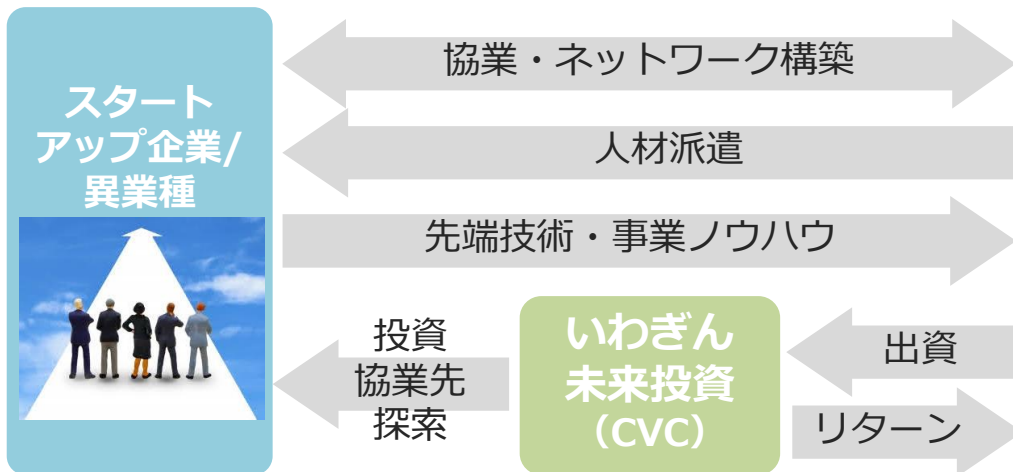
投資対象

当行グループの
発展に貢献

オープン
イノベーションへ

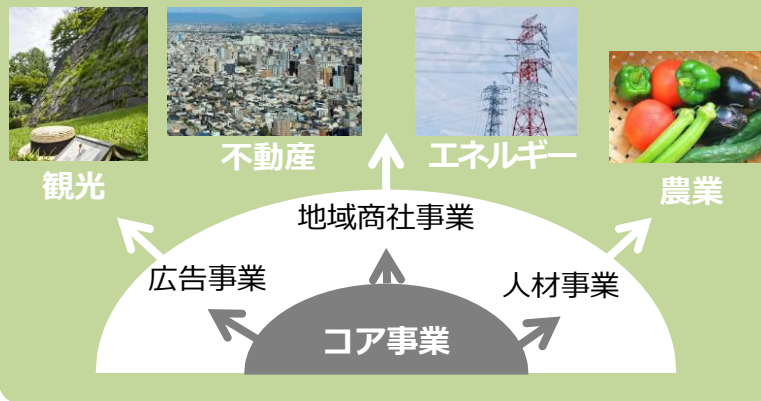


【当社の関与イメージ】



岩手銀行グループ

事業領域の拡大 + デジタル分野成長加速





総合企画部 広報室

TEL : 019-623-1111 (代表)

E-MAIL: ir-gpd@iwatebank.co.jp

URL : <https://www.iwatebank.co.jp/>

- 本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。
- 記述内容は、将来の業績を保証するものではなく、現時点の情報や一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。
- 将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることをご留意ください。